

令和3年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 1 未来を見つめながら地域や社会とつながる開かれた学校
→たのしく 本物に、地域等に、時代の動向に接する教育活動を展開する学校
- 2 個を大切に、児童・生徒一人ひとりの自己実現をめざす学校
→ゆたかに 小学部から継続的系統的にキャリア教育を行い、個別の教育支援計画を充実させて児童・生徒の社会的自立を支援する学校
- 3 豊かな学校力を備え、信頼される安全で安心な学校
→げんきよく 人権尊重のもと、児童・生徒が明るく元気に教育活動を行うことができる安全・安心な学校

2 中期的目標

- 1 《たのしく》 支援学校における教育力の向上、センター的機能の発揮と組織としての専門性の向上
(1) 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の活用を充実させ、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を促進する。
(2) 障がいのある児童生徒の特性と到達度を踏まえた指導内容・方法を検証し、ICT を効果的に活用した授業を実践する。
(3) 地域支援を充実させ、地域の支援教育力の向上に資するとともに校内の支援教育力のさらなる向上。
(4) 教職員の組織的・継続的な育成のため、校内研修や外部研修を活用して初任者や経験が少ない教職員、及びミドルリーダーの育成を行う。
- 2 《ゆたかに》 自立・自己実現、社会参加に向けたキャリア教育・進路指導の充実
(1) 全(小中高)学部において、キャリアマップに基づいた実践をし、キャリア発達段階の領域を意識して実施する。
(2) 教員の就労支援に関する実践力を強化し、早期からの企業や事業所等の見学、実習を実施し、進路先の拡大をはかる。
(3) 障がい者スポーツ、文化芸術活動の推進。
*教員向けの学校教育自己診断の「進路」に関する項目を毎年3%向上させ、令和5年度には肯定的評価を80%以上を維持する。
(H30:74% R1:76%、R2:77%、)
- 3 《げんきよく》 人権尊重のもと、安全・安心な学校づくりの推進
(1) 一人ひとりの人権を尊重し、障がい特性やアレルギー等に配慮した安全・安心な学校づくりを推進する。
(2) 危機管理マニュアルを活用し、実証型訓練を取り入れ地域やPTAと連携しながら防災訓練を実施する。
(3) 機動力がある学校運営により、働き方改革を実行する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和3年10月実施分〕	学校運営協議会からの意見
<p>○【児童・生徒・保護者を対象に実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒回収率53%（前年度比-16%）、保護者75%（前年度比-8%）、教職員98%（前年度比-2%）。いずれも回収率が減少。アンケート回答方法を学習支援クラウドサービスに変更したため、操作に不慣れな面が影響したと判断。教員もウェブブラウザから開くことができなくなる不具合もあり操作の煩雑性という課題が浮き彫りになった。とりわけコロナ禍により保護者には学校への訪問機会が少なく、回答が難しかったという声も聴いている。しかし、次年度もアンケート集約の利便性と操作性の向上は優れており、次年度も学習支援クラウドサービスによるアンケート実施で経年皮革をしていきたい。 ○【児童・生徒の診断における評価率について】 <ul style="list-style-type: none"> ・6項目中肯定的評価（70%以上）は5項目（前年度と同じ）。①学校が楽しい、②先生は困ったときに話を聞いてくれる③社会のルール④給食の項目は80%以上の回答。⑤先生は頑張りほめてくれるでは、94%（前年度+4%）であり、教職員一丸となつての児童生徒への指導・支援（励まし等）が一步前進（向上）したと考える。 ・一方、進路の項目「大きくなった時のことを教えてくれる。」について、肯定的40%（前年度比-7%）、否定的6%、わからない54%（前年度比+11%）であった。昨年度から児童生徒に「イメージしやすい言葉（大きくなった時）」を入れたが、さらに改定が必要であり、児童生徒が自分の将来像を聞かれていることをイメージしやすい言葉や、普段からの進路学習（キャリア教育）の充実を図っていく。 ・今年度はアンケート回収方法がこれまでと異なつたとはいえ、十分に操作方法などを説明できなかった点が回収率及び回答にも表れていると考える。併せて、「①学校が楽しい」の回答を肯定的90%以上とするための組織的な取り組みを検討する必要がある（コロナ禍による行事内容等の精査など）。 <p>○【保護者の診断における評価率について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16項目中肯定的評価（70%）は15項目。うち、90%以上は7項目。とりわけ「教職員が子どもの様子などを連絡帳などで発信」は97%であり、保護者との普段からの連携が取れているが示されたのは高く評価できる。 ・「いじめ」について、肯定的64%、否定的1%（前年度比+1%）、わからない35%であった。昨年と同様の肯定的評価として受け止めれば、いじめを実感する場面が想定しづらかつたとも理解できるが、否定的評価が1%（2人）あつたことは重く受け止め、今後、組織的に迅速に機動する体制整備に 	<p>第1回（7月30日 書面開催）</p> <p>○令和3年度の学校運営協議会テーマを「ICT機器を活用した授業づくり」とし、いわゆる「1人1台端末の活用」について、本校としての基盤づくりと更なる利活用（推進）のため、以下の項目について意見を頂戴した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【「ICT機器を活用した授業」とはどのような授業か】 ①一般的にはタブレットを活用し情報活用能力の育成が図られた授業等であるが、支援学校においては、視覚的支援の教材がさらに発展的に授業で展開されるもの。 ②ハンドアウト資料（配付物、教科書等）が限定的になる授業。ただし、指導者が一方通行になりがちな授業も想定される。 ③映像等の活用での視覚支援と音声活用による耳からの刺激が入りやすく学習意欲が向上し、集中しやすい授業 等 ・【「ICT機器を活用した授業」ではどのような力を育成する必要があるか】 ①だれ一人取り残すことなく子ども達一人ひとりに応じた情報活用能力を育むことが大切である。また高等部卒業後を見据えた情報モラルや望ましい情報社会に参画する態度を育むことも課題となる。 ②想像力、応用力、楽しむ力、SNSでのマナー、主体性、協働性、集中力、発信力（質問力） 等 ・【ICT機器を活用するうえで、児童生徒が身に付けておくべき知識・技能はどのようなものがあるか】 ①指導者は個々の子どもが身に着ける知識・技能が何かを的確に把握する必要がある。 ②基本的なPC活用の力（文字入力、ファイル保存等）、セキュリティ対策の知識 等 ・【ICT機器を活用した授業】を実践するうえで、教員にとって必要な能力、資質、スキルはどのようなものがあるか】 ①教員自身の専門教科に関係なく、教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力、授業でICTを活用し指導する能力、子どもにICT活用を指導する能力、情報モラルを指導する能力、校務にICTを活用する能力 ②児童生徒が理解する理解しやすい授業（視覚的支援や、音声刺激的な教材）による学習意欲を引き出す指導力 <p>第2回（12月6日 対面型）</p> <p>○授業見学 小学部4～6年縦割り「グループ」課題別学習（認知かず） ICT（タブレット及びPC）を活用した授業</p> <p>○情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度進路状況報告について 近年の特徴として、自立訓練系の進路が増えている。卒業後もすぐに就職というのではなく、「自立訓練」2年を経て「就労移行」、就職という道を選択されているように思う。企業への就職は5名

府立吹田支援学校

努めたい。

・学部別の特徴（課題分析）

特に高評価の項目（肯定的評価 95%以上）

小学部：課題に応じた授業（99%）、情報発信（100%）、障がい理解（98%）、個別の教育支援計画（99%）、相談体制（98%）

中学部：情報発信（97%）、個別の教育支援計画（97%）、相談体制（95%）

高等部：情報発信（95%）、進路情報提供（95%）、相談体制（98%）

全学部を通じて、情報発信、個別の教育支援計画が高い割合であることは、日常の保護者との連携がコロナ禍においても確実に実践できている証拠と考える。また、情報発信が高い割合である一因は、様々な校内の取組みを学校HP に随時アップしたことが考えられる。とりわけ泊を伴う学習において児童生徒の取組みを伝えたと、実際に保護者から「一緒に行っているみたいだ。」との声をいただいた。コロナ禍において最適な情報発信ツールを今後活用していきたい。

小学部においては、授業、障がい理解、相談体制は高い割合であり、児童の障害に応じた指導と保護者に寄り添いながら教育実践ができている証であると考え。

中学部においても、小学部同様の項目が高い割合であることから、学部間連携の充実が認められ、生徒・保護者の不安感に寄り添い、かつ生徒の精神的及び認知的発達に配慮した取組みができていていると考える。

高等部において、小・中学部の項目に加え、進路情報提供が高い割合であることは、本校のキャリア教育の取組みが保護者にも理解され、かつ学校と保護者が連携し、キャリア教育が推進できている証であると考え。

○【教職員の診断における評価率について】

・昨年度と同様、19 項目中肯定的評価（70%）は 17 項目（90%以上 9 項目、80%以上 7 項目、70%以上 1 項目）であり、70%未達成項目も昨年度と同様①学校納付金（63%）、②事務室との連携（65%）であった（特に①は否定的評価 31%）。改善に向け、引き続き、学校納付金システムを教員経験少ない者にも丁寧に説明し、考える機会を学部会等で設定したり、行事関係での事務室の連携だけでなく、行政の業務を知ってもらう機会を設定したりすることで、保護者への説明等が教職員一丸となり円滑にできるように取り組んでいく。

・学部別の特徴（課題分析）

特に高い評価項目（肯定的評価 95%以上）

小学部：情報発信（98%）

中学部：生活指導（95%）、学校行事（95%）、相談体制（95%）、課題応じた授業（95%）

高等部：情報発信（98%）、課題に応じた授業（95%）、保健室との連携（95%）

全体として、「情報発信」（96%）となっており、これは保護者の評価でも高評価されており、真の連携ができている証拠と考える。併せて、課題に応じた授業について、学部が上がるにつれ、生徒の個性を最大限引き出すための工夫を行い、教員の個別的指導への取組みが高まっていることがうかがえる。しかし、「食育」において、肯定的評価 71%であることについては、コロナ禍における給食指導、調理実習等も含め制限された教育活動の中で取り組まなければならない内容であったためと判断する。

小学部において、情報発信が高い割合であるのは、コロナ禍により家庭訪問未実施であるからこそ、普段の連絡帳、電話等でのやり取りや丁寧な学級通信等の作成・配付を意識的に行ない、学校も家庭での児童の様子を把握し、学校における日常生活指導に役立てようとする積極的姿勢の表れであると考え。

中学部において、特に生活指導、相談体制が高い割合であるのは、思春期における生徒の変容をとらえ、保護者、外部関係機関との連携を充実させる取組みの表れであると考え。

高等部において、保健室との連携が高い割合であるのは、卒業後の生活を踏まえた指導の充実をめざす指導体制の表れであり、引き続き生徒にとって安全・安心な学校であり、健全な身体を育む教育を進めていく表れであると考え。

・本校における ICT 機器活用の授業紹介

小学部教材例 「筆算」で筆算のやり方の手順が見てわかる。テレビに映して説明

中学部教材例 「選挙」について 選挙公報をムービーで手作り

高等部教材例 「歴史上の人物」ネットを使った調べ学習とプレゼン作成

○協議

【授業づくりに関して】

①ICT を活用した指導法について学ぶ機会の確保。また、教材作成と活用の技量を高めることが必要。

②家庭でも子どもと一緒に楽しみながら取り組めた（サポートできた）。

③ICT 機器を扱えることで、卒業後、Web 会議等もスムーズにできている。

④教材の再利用・共有はメリットである。

⑤ICT 機器が活用できることへの課題もある。就職後テレワークとなった生徒がいた。（対応できた）が、出勤し人とコミュニケーションをとることにストレスを感じるようになった。アナログ的コミュニケーションスキルも大切。

⑥ネット詐欺被害にあうこともある。正しい知識、取扱い、情報リテラシー教育が大切。

【1人1台端末の活用（家庭での使用）について】

①保護者との連絡ツールとして活用している。しかし、Wi-Fi 環境がない家庭もあり課題。また、子どもが使うとなると家庭の協力が不可欠。

②家庭に PC が 1 台しかない場合もある。ネット環境等の対策も検討が必要。やはり、対面、オンラインを使い分けることが適切。

【その他 進路選択について】

①進路先として「自立訓練」の場への希望が増加していることは、学校の延長線にあり、無理なくいいのではないかと（保護者は）考えているから。放課後等デイサービス事業所が「自立訓練」施設を営んでいるため、卒業後も行きやすいという面もある。

②進路選択先が多方面に広がっていくのは良いこと。

○全体を通じて、学校の取組みにつなげてほしい。

第3回（2月7日 書面開催）

【令和3年度 学校経営計画、評価について】

・コロナ禍で制限を余儀なくされる中、校長のリーダーシップの下、ほぼ計画通りの安定した学校運営を成されたと思います。その中で小学部段階のキャリア教育については、継続した指導と試行錯誤を繰り返し、よりベターな取り組みを積み上げていくことで成果につながるものと思う。

・コロナ禍での P T A や地域との連携した防災の取り組みについての評価（△）は、まだまだ with コロナに課題を残す現状では仕方がないことと思います。

・ICT 機器の活用による働き方改革については、社会全般からすると学校現場は遅れていたと感じる。ただ年齢層によっては ICT 機器活用に苦手意識をもたれていることは拭えないことであり、教職員全体を考慮するとアナログ的手法も取り入れたハイブリット的手法を構築されることが望ましい。

・学校教育自己診断アンケート回収率が昨年度から低下している点は気になる。理由が明確なので引き続き学習支援クラウドサービスへの入力方法などの周知が必要と思う。

・コロナ以前の様な状況を求めるのではなく、新たな教育の進め方、仕組みの模索がポイント（オンライン、機器の活用等）だと思う。

【令和4年度 学校経営計画について】

・小学部の 50 分授業については、児童の実態把握に努められ、個々の児童に応じた指導内容・方法の充実につながる事が求められてくる。授業時間が長くなる等の不安要素も拭えないと感じるが、自立活動の指導内容等を取り入れ、授業の質向上につながればと期待する。

・GIGA スクール構想を受ける以前から先進的な ICT 機器を活用した授業実践が行われていたと感じており、今後も知的障がい支援学校における革新的な授業実践を期待する。

・校務の効率化と働き方改革の推進については、「風通しのよい職場づくり」を校長のリーダーシップの下、より発展的なものに確立されることを期待する。

・一方、年齢層や職域等によって考える風通しのよい職場は違ってくる。若年者からベテランの先生までの意見をきいてほしい。

・研究事業を録画、アーカイブ資料として授業実践の共有化は良い取り組み。吹田支援学校としての取り組みが蓄積され、より良いものになることを期待する。

・PTA 活動の活性化に期待する。

【令和3年度 進路状況について】

・生徒の頑張りですら就労へ繋がったと認識。引き続き、就労する上での心構え、社会常識、もし何かあった時の問題解決能力など、在校中に身につけられるような取り組みを強化してほしい。

・ご家族、本人の希望であれば致し方ないが、例年と大きく変わることはなかった件については、それでいいのか？の追求はしてほしい。

【令和3年度 学校教育自己診断について】

・結果分析から課題にあがっている内容については、協議等を進められ、迅速かつ良い方向に改善されることを願う。

・肯定的ではない評価については分析し、また、設問を工夫され、対象者が答えやすいような内容にすること。

・児童・生徒、保護者、教職員のほとんどが肯定的評価ですが、保護者アンケートの「いじめについて」の否定的評価「1%」については調査してほしい。

・日常の出欠連絡、資料配布で教育産業が提供するコミュニケーションアプリの活用をしていただきたいです。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標【R2年度値】 学校教育自己診断 ^{児生} ：児童生徒 向け ^保 ：保護者向け ^教 ：教員向け	自己評価
《1たのしく》支援学校における教育力の向上、センター的機能の発揮と組織としての専門性の向上	(1)「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」の活用、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の促進。 ア. 個別の指導計画は、目標と指導と評価の一体化を図る。 (2)障がい特性に応じた指導内容・方法の構築。 ア. 授業改善及び質の向上。 イ. GiGA スクール構想に伴いICTを活用した授業。 ウ. 情報リテラシーの育成。 (3)地域及び校内の支援特別支援教育力向上。 ア. 地域支援の充実。 イ. 特別支援教育力の向上。	ア. 観点別評価により多面的に児童生徒を評価し、教科の専門性を反映する。 (2) ア. 研究授業実施。 中学部 50 分授業開始。 イ. ①一斉学習②個別学習③協働学習を組み合わせて効果的な授業づくりを行う。 ウ. 生徒、保護者に対して外部講師を招いて研修を実施。 (3) ア. コーディネーター、リーディングスタッフの訪問・来校相談を増やす。 イ. 福祉・医療人材等の専門職を活用し、学部を越えてケース会議を開催して指導の方策を増やす。 ウ. 欠席が続く児童生徒の支援について関係機関とも連携し組織的に対応する。	(1) ア. 保護者への提示前に 管理職が確認する。 ・ ^教 「個別的教育支援計画、個別の指導計画」に関する項目 80%維持。【83%】 (2) ア. 研究授業 10 回実施。【11 回】 イ. ICT を活用した授業を行う 教員 75%以上。【77%】 ①②③について授業観察や自己申告書で把握する。 ・ ^教 「授業」に関する項目 90%維持。【93%】 ウ. 校内研修、公開講座、実践報告会実施。参加者アンケートで確認。 (3) ア. 訪問・来校相談回数 60 回。 【52 回】 イ・年度内課題を 80%以上解決。専門職のアドバイスを学部会で共有して、指導に役立てる。学部会記録で、確認する。 ウ. 児童生徒の状況と支援の確認。	(1) ア. すべて、部主事・首席・管理職により確認し、各学部で一貫性のある指導・支援につながった。昨年度からの観点別評価を踏まえた記載も徹底されている。 ・教員の肯定的評価 84% (○) (2) ア. 中学部 50 分授業運用済 13 回 (○) イ. ①②③について、自己申告票で把握し、かつ教員対象に今後の課題把握(アンケート実施)に努めた。【実施教員 80%】 ・肯定的評価 94% (○) ウ. 情報リテラシーに係る校内研修の実施。感染症対策により公開講座、実践報告会は実施せず。 ^保 「個人情報取扱い」について肯定的評価 87% (△) (昨年度 86%) (3) ア. 相談回数 27 回。(一) コロナの影響。 イ. 福祉医療人材の活用により、教員へのアドバイスが有益 (27 回活用)。指導に見通しを持てた。かつ、すべての相談事象に対して学部会等で共有し、学部全体での児童生徒・保護者支援に対応(ケース会議 17 回)し、その結果をすべての保護者と共有し、指導の方向性を確定できた。(100%) (○) ウ. 欠席が続く児童生徒へのアプローチを丁寧に行い、放課後登校に至るなど、保護者と連携し支援の継続を実現。引き続き校内全体での支援体制の充実(状況把握・事象のフェーズ、対応マニュアルの整備等)が必要。(○)
《2ゆたかに》自立・自己実現、社会参加に向けたキャリア教育・進路指導の充実	(1) 全学部において、キャリアマップに基づいたキャリア教育を実践する。 ア. 自己肯定感を有する児童・生徒の育成。 イ. 進路学習を意識させる実践。 ウ. 全学部において、教員が高等部卒業後の進路先である事業所や企業について学ぶ機会をつくる。 (2) 高等部の社会的自立に向けた選択科目の充実。 (3)障がい者スポーツ、文化芸術活動の推進	ア. 児童・生徒が、自分の得意不得意を知り、得意を伸ばす取り組みを行う。 イ. キャリア発達段階の領域を意識して指導する。 ウ. 進路部が夏季休業を利用して、全校の教員向けに事業所や特例子会社等の見学会を実施する。 (2) R2年度から設定した選択科目の内容を充実させる。 (3) スポーツの課外活動に加えて文化芸術活動も継続。校外のスポーツ活動と文化芸術活動にも積極的に参加する。	(1) ア. 学期ごとの総合所見で管理職が確認。 イ. キャリアパスポートの記入内容を管理職が確認する。 ・ ^{児生} 「進路」に関する項目 50%【47%】 ウ. 参加者数は全体の 80%目標。 (2) 生徒にアンケートを実施するとともに、担当者が生徒の達成度を評価する。 (3) 課外活動を毎月開催し、定着を図る。コンクール出品、校外の大会、発表会に参加。	(1) ア. 部主事、首席、管理職が総合所見を確認し、学部単位での指導方針につなげた。かつ、記載内容をもとに児童生徒のプラス面を保護者等と共有し、次の課題へ取り組む姿勢(学びに向かう姿勢)を確認できた。一方、普段の取り組みがとぎれないような工夫が重要であるとの課題も表出した。(○) イ. 年度末にキャリアパスポート記載内容を管理職が確認し、キャリア教育、キャリアマップの活用に関する指導につながった。 ・小学部からのキャリア教育に取り組んでいるが、肯定的評価 40%という結果から、児童生徒に指導目標が伝わっていない可能性あり。児童生徒にとって、より分かりやすい言葉で指導し、自己診断アンケートにおいても指導内容に即した質問をしていく必要がある。(△) ウ. 教員(121人)のうち 40 人の参加申し込みがあったが、コロナ禍により、見学会は中止。進路部による情報提供は実施(一) (2) 今年度課題を把握するため生徒への聞き取りを行い、年末に課題を精査し次年度の取組み目標につなげることができた。(○) (3) コロナ禍で活動、回数の制限はあったが、陸上、卓球等競技会、絵画展への出品等、生徒のモチベーションを維持し、成果発表につなげることができた。(○)

府立吹田支援学校

《3つと3つ》 人権尊重のもと、安全・安心な学校づくりの推進	(1) 人権尊重のもと、障がい特性やアレルギーに配慮して児童・生徒が安全・安心に教育活動を行うことができる。	(1) ア. 人権研修を実施して不適切な指導がないように取り組む。 イ. アレルギーなしの「みんなの給食」を中心に実施する。	(1) ア. 保「障がい理解」に関する項目 90%以上維持。【91%】 イ. 年間 90%以上アレルギーなしの献立を立てる。【90%】	(1) ア 94% (○) 人権研修については、継続して高い水準を維持していく必要がある。 イ 100% (◎) 小麦粉を除去し、今後も徹底した取組みを実施する。
	(2) 新型コロナウイルス感染症の対応	(2) ア. 健康観察と事務室を含めた迅速な情報共有。 イ. 個別の支援によりマスク着用率向上	(2) ア. 朝の打ち合わせで管理職、首席、部主事、事務長で毎日確認する。 イ. 未着用者に対する個別の支援により未着用率 10%以下。【6%】	(2) ア 日々の確認に加え、時間短縮のため、関係教員(保健主事、養護教諭等)とのグループラインを活用した連絡方法を確立できた (○) イ 15人/271人=5.5% (○)
	(3) 危機管理マニュアルを活用し、実証型訓練を取り入れ地域や PTA と連携しながら防災訓練を実施する。	(3) ア. マニュアルに基づき訓練を実施して、課題を見つけてマニュアルを更新する。 イ. PTA や地域と連携した防災の取り組みを実施。 ウ. すぐメール加入率 95 パーセント以上を維持する。	(3) ア. 児童生徒訓練と教職員訓練を通じて見直しをする。 イ. 地域、PTA と連携した訓練を 2回実施。【12月、1月実施】 ウ. 加入率 95%【98%】 ・教「防災」に関する項目 85%維持。【86%】	(3) ア 防災委員会を設置し、見直しを図り、次年度は分掌化することで、更なる防災体制を確立する。(○) イ コロナ禍の影響により 12 月引き渡し訓練のみの実施となった。次年度は with コロナ下での訓練の在り方(一斉から分散等)を要検討。(△) ウ 加入率 98%。次年度はさらに効率的に日常の出欠連絡、資料配付ができるコミュニケーションアプリを活用したシステムに移行できるよう検討、調整等を行った。(◎) ・教肯定的評価 87% (○)
	(4) 機動力がある学校運営により、働き方改革を実行する。	(4) ア. 首席、部主事、分掌長、学年主任を軸とした情報共有の迅速化と徹底 イ. 風通しのよい職場づくり ウ. メールを活用した情報共有の推進	(4) ア. 部主事・首席会を活用して学部間の情報共有と部会記録の管理職への回覧。 イ. ストレスチェックの指標 110【112】 ウ. 促しなしでの開封率 80%以上。	(4) ア 迅速な情報共有ができた。各学部会での取組みも方針立案が明確となり、学校運営が円滑になった。次年度は ICT 機器、アプリ等の活用で、さらに情報共有の時間短縮を図る必要がある。(○) イ 指標 102 という結果であり、平均 100 より少し上振れする結果であったが、管理職による業務縮減の働きかけやサポートが不十分であるという結果を踏まえ、次年度は校内の相談体制の再構築(同僚性をもとにした小集団での機動力発揮をめざし、校務 ICT 化への取組みを充実させる必要がある。(○) ウ 開封率 50%は確保。(△) 一方、今年度はメール以外に全校トップページの校内掲示板での情報提供を主に実施。次年度は校内掲示板へ移行するとともに、アナログ的手法(職員室掲示板への書面掲示)も再構築し、ハイブリット的手法により、確実に朝の連絡会等の時間短縮等を図る。